

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 材木 正己

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773) 42 - 3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務部門担当 松本 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06) 6745 - 8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 北谷 明

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
日東精工株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	16,026,305	16,658,185	33,777,793
経常利益 (千円)	1,509,488	1,401,399	3,196,806
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	861,642	896,352	2,029,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	706,501	939,916	1,604,106
純資産額 (千円)	27,178,696	28,732,694	27,674,549
総資産額 (千円)	43,105,222	46,099,757	43,353,846
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.99	24.10	54.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	56.2	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,476,342	1,354,692	3,128,873
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,061,411	526,775	1,527,546
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	592,557	114,053	1,093,501
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,561,587	7,467,513	6,055,169

回次	第113期 第2四半期連結 会計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.05	10.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

6. 当社は「役員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ファスナー>

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である松浦屋株式会社を子会社化したことにより、同社を持分法適用関連会社から除外し、同社及び同社の子会社である松浦屋香港有限公司の2社を連結子会社としております。

<産機>

主要な関係会社の異動はありません。

<制御>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題などによる先行き不透明感への懸念から、総じて景気の減速が鮮明となりました。国内においては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復と、深刻化する人手不足を背景に、省人化を目的とした設備投資が堅調に推移する一方、世界経済の減速を受け輸出を中心に力強さを欠く状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2019年1月から「世界中で認められ、求められるモノづくりソリューショングループを目指す」をビジョンとする10年間の長期経営計画をスタートさせました。そのファーストステージである中期経営計画「NITTOSEIKO Mission “G”（2019年～2022年）」のもと、これまでに実施したM&Aを含む事業領域の拡充や生産・検査設備の増強などに加え、合同拡販や共同研究、グローバルベースでの生産効率の向上など、シナジーの追求にグループ全体で取り組みました。併せて、需要の拡大を見据えた新製品開発や設備投資など、成長に向けた施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は166億5千8百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は13億2千7百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は14億1百万円（前年同期比7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、主力の精密ねじは、昨年後半に減少したゲーム機向け需要が増加に転じましたが、カメラ業界の低迷により全体として低調に推移しました。一般ねじは、主な需要先である自動車関連業界において堅調に推移しました。一方、昨年からの原材料価格の上昇による製造費用の増加などで利益率は低下しました。

このような状況のもと、国内外のグループ会社との連携強化による販売促進を展開するとともに、自動車の軽量化ならびに製造コストの削減に貢献する樹脂用セルフタッピングねじ「カラーレスタイト」を市場に投入し、自動車関連業界を中心に需要の拡大に努めました。

この結果、売上高は119億4千4百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は2億8千5百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

産機事業につきましては、中国の景気減速を背景に、昨年好調であったFA機器メーカーの設備投資が低調となるものの、国内外の自動車関連業界における電動化や自動運転関連部品向け設備や国内での省人化対応設備の需要が好調に推移し、標準機、自動組立ラインともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、海外グループ会社との連携強化による新たな市場の開拓に取り組むとともに、自動車関連業界を中心に評価が高い高機能型ドライバ「SD600Tコントローラシリーズ」にEU地域共通の安全基準「CEマーキング」を適合させ、新たな需要の開拓に努めました。

この結果、売上高は36億5千4百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は9億7千4百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

制御事業につきましては、主力の流量計は、主な需要先である造船業界において増加傾向にあるものの力強さを欠く状況となりました。システム製品は、人手不足を背景に部品検査装置の需要が自動車関連業界を中心に増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、更新需要などにより増加に転じました。

このような状況のもと、海外での事業の拡大を目指し、軟弱地盤の多いタイ国において、地盤調査機「ジオカルテ」に関する産学研究を強化しました。併せて、極小ねじなどの超小物部品専用の検査選別装置「ミストルFタイプ」を市場に投入し、需要の拡大に努めました。

この結果、売上高は10億5千9百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は6千7百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億4千5百万円増加し、460億9千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億9千3百万円、たな卸資産が7億3千8百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億8千7百万円増加し、173億6千7百万円となりました。これは主に、未払金が10億4千4百万円減少したのに対し、電子記録債務が8億6千6百万円、支払手形及び買掛金が6億8千2百万円、長期借入金が4億8千万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千8百万円増加し、287億3千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億5千2百万円、非支配株主持分が3億9千2百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額5億3千万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べて14億1千2百万円増加し、74億6千7百万円（前年同期は55億6千1百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加などの収入項目が、たな卸資産の増加や法人税等の支払額などの支出項目を上回り、13億5千4百万円の収入（前年同期は14億7千6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、固定資産や投資有価証券の取得などにより、5億2千6百万円の支出（前年同期は10億6千1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入が配当金の支払いなどを上回ったことにより、1億1千4百万円の収入（前年同期は5億9千2百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,104	8.25
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	3,008	8.00
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.54
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,875	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,856	4.94
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,635	4.35
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.58
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	711	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	1.64
計	-	17,743	47.21

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,400千株(株主名簿上は当社株式となっているが、実質的に所有していない株式1千株を除く)があります。なお、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式181千株は、当該自己株式に含めておりません。
2. 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
3. 株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者3名から、下記のとおり2018年4月16日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として2019年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	945	2.37
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	82	0.21
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	46	0.12

4. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2名から、下記のとおり2018年12月21日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として2019年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,635	4.09
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	620	1.55
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	232	0.58

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400,400 (相互保有株式) 普通株式 660,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,857,400	368,564	同上
単元未満株式	普通株式 66,417	-	-
発行済株式総数	39,985,017	-	-
総株主の議決権	-	368,564	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式181,978株(議決権数1,819個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,400,400	-	2,400,400	6.00
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,700	77,000	414,700	1.03
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	241,400	246,100	0.61
計	-	2,742,800	318,400	3,061,200	7.65

(注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式181,978株を含めておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,104,640	10,498,068
受取手形及び売掛金	2,836,843	2,842,510
電子記録債権	2,261,480	2,765,825
商品及び製品	2,415,466	2,945,144
仕掛品	2,170,167	2,196,830
原材料及び貯蔵品	1,650,286	1,832,598
未収入金	752,739	802,016
その他	105,487	230,467
貸倒引当金	2,900	10,798
流動資産合計	27,177,211	29,685,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,283,593	3,212,396
機械装置及び運搬具(純額)	2,369,721	2,535,608
土地	5,339,781	5,388,918
建設仮勘定	418,865	509,355
その他(純額)	393,123	383,350
有形固定資産合計	11,805,083	12,029,628
無形固定資産		
ソフトウェア	73,212	89,186
顧客関連資産	47,700	42,300
のれん	120,715	106,988
その他	8,739	8,845
無形固定資産合計	250,367	247,319
投資その他の資産		
投資有価証券	2,391,743	2,333,501
繰延税金資産	719,553	660,226
退職給付に係る資産	597,468	656,438
長期預金	10,000	-
その他	403,418	488,386
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	4,121,183	4,137,553
固定資産合計	16,176,634	16,414,500
資産合計	43,353,846	46,099,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,447	2,481,351
電子記録債務	2,213,206	2,997,525
短期借入金	3,243,520	3,263,548
未払金	1,368,984	324,496
未払法人税等	506,354	434,740
賞与引当金	164,631	216,445
その他	1,232,106	1,540,481
流動負債合計	11,963,249	12,961,589
固定負債		
長期借入金	631,671	1,111,733
役員退職引当金	62,106	57,353
役員株式給付引当金	23,212	27,289
繰延税金負債	341,425	314,636
退職給付に係る負債	2,442,094	2,470,094
その他	215,537	424,365
固定負債合計	3,716,047	4,405,473
負債合計	15,679,296	17,367,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,636,899	2,636,899
利益剰余金	20,704,662	21,356,715
自己株式	1,028,930	1,026,156
株主資本合計	25,835,211	26,490,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,432	192,763
為替換算調整勘定	511,059	563,360
退職給付に係る調整累計額	250,511	233,198
その他の包括利益累計額合計	614,138	603,796
非支配株主持分	2,453,475	2,846,451
純資産合計	27,674,549	28,732,694
負債純資産合計	43,353,846	46,099,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	16,026,305	16,658,185
売上原価	11,924,346	12,527,561
売上総利益	4,101,959	4,130,623
販売費及び一般管理費	1 2,653,292	1 2,803,164
営業利益	1,448,666	1,327,459
営業外収益		
受取利息	23,211	21,770
受取配当金	8,734	8,563
受取賃貸料	35,457	43,457
為替差益	53,238	-
持分法による投資利益	24,862	27,917
その他	63,673	71,340
営業外収益合計	209,178	173,050
営業外費用		
支払利息	6,421	7,825
賃貸収入原価	21,787	45,916
為替差損	-	29,032
支払手数料	91,500	-
その他	28,646	16,335
営業外費用合計	148,355	99,109
経常利益	1,509,488	1,401,399
特別利益		
固定資産売却益	4,418	2,979
投資有価証券売却益	7,343	-
負ののれん発生益	3,124	-
段階取得に係る差益	-	20,581
特別利益合計	14,885	23,561
特別損失		
固定資産処分損	12,172	5,877
特別損失合計	12,172	5,877
税金等調整前四半期純利益	1,512,201	1,419,083
法人税、住民税及び事業税	494,809	415,492
法人税等調整額	17,205	25,985
法人税等合計	512,014	441,477
四半期純利益	1,000,187	977,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	138,544	81,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	861,642	896,352

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,000,187	977,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,005	45,071
為替換算調整勘定	310,625	100,804
退職給付に係る調整額	49,219	17,313
持分法適用会社に対する持分相当額	5,274	731
その他の包括利益合計	293,686	37,689
四半期包括利益	706,501	939,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643,911	906,694
非支配株主に係る四半期包括利益	62,589	33,221

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,512,201	1,419,083
減価償却費	456,728	482,487
賞与引当金の増減額(は減少)	53,346	47,449
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,190	17,539
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,631	52,302
受取利息及び受取配当金	25,111	30,333
支払利息	6,421	7,825
持分法による投資損益(は益)	24,862	27,917
負ののれん発生益	3,124	-
投資有価証券売却損益(は益)	7,343	-
固定資産処分損益(は益)	12,172	5,877
固定資産売却損益(は益)	4,418	2,979
段階取得に係る差損益(は益)	-	20,581
売上債権の増減額(は増加)	120,315	487,411
たな卸資産の増減額(は増加)	517,686	570,245
仕入債務の増減額(は減少)	82,212	777,500
未払消費税等の増減額(は減少)	29,234	26,296
未払費用の増減額(は減少)	369,255	359,931
その他	372,908	996,859
小計	1,969,373	1,842,510
利息及び配当金の受取額	26,293	31,965
利息の支払額	6,278	8,636
法人税等の支払額	513,046	511,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476,342	1,354,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57,429	168,698
定期預金の払戻による収入	120,915	267,676
有形固定資産の取得による支出	485,590	606,782
有形固定資産の売却による収入	4,582	9,088
有形固定資産の除却による支出	7,689	5,877
投資有価証券の取得による支出	549,543	102,582
投資有価証券の売却による収入	16,976	-
投資有価証券の償還による収入	370,000	90,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	395,331	-
事業譲受による支出	76,472	-
その他	1,829	9,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061,411	526,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	223,000
長期借入れによる収入	-	430,640
長期借入金の返済による支出	110,535	125,864
自己株式の売却による収入	4,657	3,921
自己株式の取得による支出	141	15
配当金の支払額	170,482	244,299
非支配株主への配当金の支払額	168,699	158,827
その他	27,355	14,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	592,557	114,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,859	60,379
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,484	881,590
現金及び現金同等物の期首残高	5,857,072	6,055,169
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	530,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,561,587	1 7,467,513

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、従来持分法適用の範囲に含めておりました松浦屋株式会社を子会社化したことにより、同社及び同社の子会社である松浦屋香港有限公司の2社を連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、松浦屋株式会社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	153,223千円	120,237千円
電子記録債権割引高	9,486	45,781

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	133,072千円	102,077千円
電子記録債権	11,637	36,278
支払手形	9,528	24,717
電子記録債務	89,421	98,115

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び当社の連結子会社である和光株式会社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,818,000	1,766,000
差引額	682,000	734,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
運賃荷造費	369,547千円	391,298千円
従業員給料手当	774,939	851,994
従業員賞与金	156,829	127,487
賞与引当金繰入額	19,932	19,695
退職給付費用	58,081	61,135
役員退職引当金繰入額	2,728	1,966
役員株式給付引当金繰入額	7,756	7,978
減価償却費	76,006	91,840
開発試験研究費	114,847	115,999

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	6,931,429千円	10,498,068千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,369,842	3,030,554
現金及び現金同等物	5,561,587	7,467,513

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	170,482	4.50	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式200,000株に対する配当金900千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	208,365	5.50	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式190,216株に対する配当金1,046千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	244,299	6.50	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式190,216株に対する配当金1,236千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	225,507	6.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式181,978株に対する配当金1,091千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,445,575	3,617,580	963,149	16,026,305	16,026,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,445,575	3,617,580	963,149	16,026,305	16,026,305
セグメント利益	480,730	924,648	43,287	1,448,666	1,448,666

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,944,808	3,654,366	1,059,010	16,658,185	16,658,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,944,808	3,654,366	1,059,010	16,658,185	16,658,185
セグメント利益	285,404	974,546	67,508	1,327,459	1,327,459

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2018年5月31日に行われた株式会社伸和精工との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

取得日現在において無形固定資産である顧客関連資産に54,000千円、繰延税金負債に16,524千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は162,593千円から37,476千円減少し、125,117千円となっております。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の償却期間は5年であります。

取得による企業結合

当社は、2019年5月30日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である松浦屋株式会社を連結子会社化することを決議し、6月30日付で松浦屋株式会社の議決権比率13.1%の普通株式を所有する創業家株主との間で、同子会社化及び経営方針に同意する旨の覚書を締結いたしました。これに伴い、同子会社である松浦屋香港有限公司を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 松浦屋株式会社、松浦屋香港有限公司

事業の内容 ファスナー、産業用機械装置、表面処理装置等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

2019年4月に松浦屋株式会社の従業員保有株式が無議決権化されたことにより、当社持分の議決権比率が29.3%から38.9%に増加いたしました。この機会に当社から役員派遣及び人的支援を更に進め、より強固な関係性を構築することにより、グループ一体となって更なる事業シナジーの創出に取り組むことが可能になると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

議決権が過半数を占める事による子会社化

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 38.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 13.1%

取得後の議決権比率 52.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社と同意する株主の議決権を合わせると過半数を占めることとなったため、松浦屋株式会社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日が2019年6月30日のため、企業結合日までは持分法適用関連会社としての業績が、「持分法による投資損益」として含まれています。

3. 被取得企業の取得原価

242,763千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 20,581千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円99銭	24円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	861,642	896,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	861,642	896,352
普通株式の期中平均株式数(株)	37,486,202	37,193,143

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において198,915株、当第2四半期連結累計期間において189,374株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月9日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

中間配当金の総額 225,507千円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年9月9日

(注) 2019年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。